

大学番号：私047

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の設置

認可

平成国際大学 スポーツ健康学部 スポーツ健康学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人佐藤栄学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 事務局長 アライ ヒロシ 荒井 浩司

電話番号 0480-66-2100(代)

F A X 0480-65-2101

e-mail shingakubu@hiu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
- 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
- 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
- 例)
- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
 - ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 - ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 - ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 - ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 - ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科

1. 調査対象大学等の概要等
2. 授業科目の概要
3. 施設・設備の整備状況、経費
4. 既設大学等の状況
5. 教員組織の状況
6. 留意事項等に対する履行状況等
7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人佐藤栄学園

(2) 大学名 平成国際大学

(3) 大学の位置

〒347-8504
埼玉県加須市水深大立野2000

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリヤマ ケンイチ) 森山 憲一 (平成24年4月)		
学長	(ドウノモト マコト) 堂ノ本 眞 (平成24年7月)		
学部長	(ムラタ ヨシコ) 村田 芳子 (平成29年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 学士 (スポーツ健康学)	体育関係	4年	100人	-年次	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]								1.00倍	
志願者数	189 (-) [-]	0 (-) [-]								
受験者数	186 (-) [-]	0 (-) [-]								
合格者数	152 (-) [-]	0 (-) [-]								
B 入学者数	100 (-) [-]	0 (-) [-]								
入学定員超過率 B/A	1.00									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	100 [-] (-)	0 [-] (-)									
2年次	/										
3年次											
4年次	/										
計			100 [-] (-)								

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	100 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	人	平成31年度	人	人		%
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	人	平成32年度	人	人		%
合 計	100 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<スポーツ健康学部 スポーツ健康学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
言語系科目	英語 1	1前		1								兼2	
	英語 2	1後		1								兼2	
	英語 3	2前		1								兼2	
	英語 4	2後		1								兼2	
	英語 5	3前		1								兼1	
	英語 6	3後		1								兼1	
	英語 7	3前		1								兼1	
	英語 8	3後		1								兼1	
	中国語 1	1前		1								兼1	
	中国語 2	1後		1								兼1	
	中国語 3	2前		1								兼1	
	中国語 4	2後		1								兼1	
	韓国語 1	1前		1								兼1	
	韓国語 2	1後		1								兼1	
	韓国語 3	2前		1								兼1	
	韓国語 4	2後		1								兼1	
	ドイツ語 1	1前		1								兼1	
	ドイツ語 2	1後		1								兼1	
	ドイツ語 3	2前		1								兼1	
	ドイツ語 4	2後		1								兼1	
	フランス語 1	1前		1								兼1	
	フランス語 2	1後		1								兼1	
	フランス語 3	2前		1								兼1	
	フランス語 4	2後		1								兼1	
	ロシア語 1	1前		1		1							
	ロシア語 2	1後		1		1							
	ロシア語 3	2前		1		1							
	ロシア語 4	2後		1		1							
	日本語 I	1前		1								兼1	
	日本語 II	1後		1								兼1	
	日本事情 I	2前		2								兼1	
	日本事情 II	2後		2								兼1	
小計 (32科目)		—	0	28	0	1	0	0	0	0	兼8		
共通科目	情報科学概論	1前		2		1					兼1		
	情報リテラシー I	2前	1								兼2	教育課程の充実を図り、再履修クラスを配当年次後期に設けるため、開講時期変更(29)	
	情報リテラシー II	2後	1							兼2	教育課程の充実を図り、再履修クラスを配当年次後期に設けるため、開講時期変更(29)		
	文学 I	1前		2							兼1		
	文学 II	1後		2							兼1		
	芸術 I	1前		2							兼1		
	芸術 II	1後		2							兼1		
	心理学	1前		2			1						
	歴史 I	1後		2							兼1		
	歴史 II	1前		2							兼1		
	日本語表現論 I	1前		2							兼1		
	日本語表現論 II	1後		2							兼1		
	思想史 I	1前		2							兼1		
	思想史 II	1後		2							兼1		
	自然科学概論 I	3前		2							兼1		
	自然科学概論 II	3後		2							兼1		
	数と論理 I	3前		2							兼3		
	数と論理 II	3後		2							兼3		
	健康とスポーツ	2前		2				1					
	キャリア形成と進路	2後		2							兼1		
	産業・企業分析	3後		2							兼1		
	社会学	2前		2							兼1		
発達心理学	2後		2				1						

共通科目	教育文化論	2後		2		1							
	日本国憲法	1前		2							兼1		
	民法入門	2前		2							兼1		
	経済学	2後		2		1							
	政治学	2後		2							兼1		
	比較政治	2後		2		1							
	小計(29科目)	—	2	54	0	3	2	0	0	0	兼16		
専門基礎科目	スポーツ健康科学論	1前	2			1	4						オムニバス
	教育現場と法	1後		2							兼3		オムニバス
	対人関係論	1前	2			1	1						オムニバス
	レクリエーション論	1後		2			1						
	解剖学・機能解剖学	1後		2		1							
	生涯スポーツ論	1前		2			1						
	スポーツ文化政策論	1後		2							兼1		
	調査・分析法	2後		2							兼1		
	国際貢献論	2前		2							兼1		
	精神保健	2前		2		1	1						オムニバス
	福祉政策論	2後		2		1							
	スポーツ栄養学Ⅰ	1前		2							兼1		
	スポーツ実習(体づくり運動)	1前		1		1							
	スポーツ実習(体操・器械体操)	2前		1							兼1		
	スポーツ実習(陸上競技)	2前		1							兼1		
	スポーツ実習(水泳)	1後		1		1	1						
	スポーツ実習(球技)	2前		1		1	1				兼1		オムニバス 専任教員(准教授)辞任により、兼任講師を交渉中(29)
	スポーツ実習(サッカー)	1前		1			1				兼1		専任教員(准教授)辞任により、兼任講師へ変更(29)
	スポーツ実習(バレーボール)	1前		1		1							
	スポーツ実習(バスケットボール)	2後		1							兼1		
	スポーツ実習(テニス)	2前		1							兼1		
	スポーツ実習(柔道Ⅰ)	1前		1			1						
	スポーツ実習(柔道Ⅱ)	1後		1			1						
スポーツ実習(ダンス)	1後		1		1								
スポーツ実習(野外活動)	1後		1			1							
健康づくり運動の理論と実践Ⅰ	2後		2							兼1			
健康づくり運動の理論と実践Ⅱ	2後		2							兼1			
健康づくり運動の理論と実践Ⅲ	2後		2							兼1			
健康行動学	2後		2							兼1			
小計(29科目)	—	4	41	0	5	4	0	0	0	兼15			
専門科目 応用・展開科目	生理学	2前		2		1							
	運動生理学	2後	2				1						
	スポーツ心理学	2前		2							兼1		
	運動学	2後	2			1							
	スポーツ栄養学Ⅱ	2前		2							兼1		
	トレーニング論Ⅰ	2前		2				1					
	トレーニング論Ⅱ	2後		2			1				兼1		オムニバス
	スポーツと法Ⅰ	2前		2							兼1		
	スポーツと法Ⅱ	3後		2							兼1		
	少子・高齢社会論	2前		2		1							
	衛生学・公衆衛生学	2後		2							兼1		
	スポーツ社会学	2後		2				1					
	スポーツ哲学	3前		2							兼1		
	スポーツ史	2後		2							兼1		
	健康管理学	3後		2							兼1		
	バイオメカニクス	3前		2		1							
	トレーニング論Ⅲ	4前		2			1				兼1		オムニバス
	スポーツマネジメント論	3前		2			1						
	学校保健	3後		2							兼1		
	救急処置法	3後		2							兼1		
コーチング論Ⅰ	2前	2			1								
コーチング論Ⅱ	3前		2		1								
スポーツと国際協力	3前		2							兼3		オムニバス	
スポーツと国際組織	4後		2							兼1			
アダプテッド・スポーツ論	3後		2			1							

専門科目	応用・展開科目	スポーツ地域開発論	3後		2							兼1		
		発育発達論Ⅰ	3前	2					1				兼1	オムニバス
		発育発達論Ⅱ	4後			2				1			兼1	オムニバス
		体力測定・評価法	3前			2					1		兼1	
		スポーツ情報戦略論	4前			2							兼1	
		身体表現論	2前	2				1					兼1	
		スポーツ指導審判論	3前			2		2		2	1		兼1	オムニバス 専任教員(准教授)辞任により、兼任講師を交渉中(29)
		リハビリテーション論Ⅰ	4前			2							兼1	
		リハビリテーション論Ⅱ	4後			2							兼1	
		スポーツ医学Ⅰ	3後			2							兼1	
		スポーツ医学Ⅱ	3後			2							兼1	
		サッカー指導方法論Ⅰ	4前			2					1		兼1	専任教員(准教授)辞任により、兼任講師を交渉中(29)
		サッカー指導方法論Ⅱ	4後			2					1		兼1	専任教員(准教授)辞任により、兼任講師を交渉中(29)
		地域と行政	3後			2			1				兼1	
		地域と経済	3前			2			1				兼1	
		インターンシップ実習Ⅰ(レクリエーション)	3後			2				1			兼1	
		インターンシップ実習Ⅱ(アダプテッド・スポーツ)	4前			2				1			兼1	
		インターンシップ実習Ⅲ(スポーツマネジメント)	4前			2				2			兼1	オムニバス
		インターンシップ実習Ⅳ(スポーツ地域開発・生涯スポーツ)	4後			2					1		兼1	専任教員(准教授)辞任により、担当者変更後任担当者はAC教員審査中(29)
		インターンシップ実習Ⅴ(コーチング)	3後			2			1				兼1	
		子どもスポーツ指導実習	3後			1							兼1	留意事項における科目名変更(29)
スポーツ指導実習(児童期スポーツの基礎)	3後			1							兼1			
コミュニケーション実習a	2後			1			2				兼1	オムニバス		
コミュニケーション実習b	2後			1			2				兼1	オムニバス		
小計(48科目)		—	10	83	0	6	4	1	0	0	兼18			
演習科目	基礎演習ⅠA	1前	1			5	3	1				兼1		
	基礎演習ⅠB	1後	1			5	3	1				兼1		
	基礎演習ⅡA	2前	1			2	2	1				兼1	専任教員(准教授)辞任により、担当者変更後任担当者はAC教員審査中(29)	
	基礎演習ⅡB	2後	1			1	2	1				兼1	専任教員(准教授)辞任により、担当者変更後任担当者はAC教員審査中(29)	
	特殊演習	2・3前・後		2		1						兼1		
	就職実践演習Ⅰ	2前		1								兼1		
	就職実践演習Ⅱ	2後		1								兼1		
	研究会	3~4	8			6	5	1				兼1	専任教員(准教授)辞任による担当者減(29)	
小計(8科目)		—	12	4	0	8	5	1	0	0	兼2			
教職課程	教職論	1前			2	1						兼1		
	教育基礎論	1前			2	1						兼1		
	教育心理学	1後			2							兼1		
	教育制度論	1後			2	1						兼1		
	教育課程論	3後			2							兼1		
	保健体育科指導法Ⅰ	2前			2							兼1		
	保健体育科指導法Ⅱ	2後			2							兼1		
	保健体育科指導法Ⅲ	3前			2							兼1		
	保健体育科指導法Ⅳ	3後			2							兼1		
	道徳教育論	2後			2	1						兼1		
	特別活動の理論と実践	2前			2							兼1		
	教育方法論	2前			2							兼1		
	生徒指導論・進路指導	1後			2	1						兼1		
	教育相談	1前			2			1				兼1		
	教育実習事前及び事後指導	3・4前・後			1	2						兼1	オムニバス	
教育実習Ⅰ	4前			4	2						兼1	オムニバス		
教育実習Ⅱ	4前			2	2						兼1	オムニバス		
就職実践演習(中・高)	4後			2	2						兼1	オムニバス		
小計(18科目)		—	0	0	37	2	1	0	0	0	兼5			
合計(164科目)		—	28	210	37	8	5	1			兼55			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計(A)	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
14	128	18	160					

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
						該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
						該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{160} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積： 7,553㎡ 借用期間：20年以上		
	校舎敷地	108,978.42㎡	0㎡	0㎡	108,978.42㎡			
	運動場用地	38,298㎡	0㎡	0㎡	38,298㎡			
	小 計	147,276.42㎡	0㎡	0㎡	147,276.42㎡			
	そ の 他	7,416㎡	0㎡	0㎡	7,416㎡			
	合 計	154,692.42㎡	0㎡	0㎡	154,692.42㎡			
(2) 校 舎	専 用	17,991.36㎡	0㎡	0㎡	17,991.36㎡			
	(17,991.36㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(17,991.36㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	17室	12室	0室	5室 (補助職員 1人)	4室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科			15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体共用： 92,267冊 (92,067冊) 学術雑誌 128種 (128種)
		冊	種		点	点	点	
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	3,110 [131] (2,710 [131])	32 [1] (10 [0])	950 [217] (0 [0])	4 (4)	19 (19)	0 (0)	
	計	3,110 [131] (2,710 [131])	32 [1] (10 [0])	950 [217] (0 [0])	4 (4)	19 (19)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	1625.75㎡		229		約100,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	6593.51㎡		野球場1面、サッカー場1面、テニスコート3面、 陸上競技場1面、野球室内練習場、 クロスカントリーコース					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル、データベース利用を含みます。
		教員1人当たり研究費等	430千円	430千円	図書購入費	1,048千円	992千円	
	共 同 研 究 費 等	2,156千円	2,156千円	設備購入費	131,689千円	429千円	一 千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,380千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	一 千円	一 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、寄付金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	平成国際大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
法学部 法学科	4	200	—	1100	学士 (法学)	0.96	平成19年度	埼玉県加須市水深大立野2000	
スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	4	100	—	100	学士 (<small>スポーツ健康学</small>)	1	平成29年度	同上	
大学 の 名 称	平成国際大学 大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
法学研究科	2	15	—	30	修士 (法学)	0.5	平成12年度	埼玉県加須市水深大立野2000	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<スポーツ健康学部 スポーツ健康学科>

(1) 担当教員表

個人情報を含む内容につき、ホームページでの公表は割愛

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
12 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条例表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	6	1	0	15	8	5	1	0	14	8	5	2	0	15
(8)	(6)	(1)	(0)	(15)						[0]	[Δ 1]	[1]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	西川 誠太	必修	基礎演習ⅡA	①	自己都合による就任辞退（29）			
			必修	基礎演習ⅡB	①				
			選択	サッカー指導方法論Ⅰ	③				
			選択	サッカー指導方法論Ⅱ	③				
			選択	インターンシップ実習Ⅳ（スポーツ地域開発・生涯スポーツ）	③				
			選択	スポーツ実習（球技）	③				
			選択	スポーツ実習（サッカー）	②				
			必修	スポーツ指導審判論 研究会	③ ③				
合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	3 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	6 科目	選択	0 科目	選択	1 科目	選択	5 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	2 科目	計	1 科目	計	6 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
				該当なし			
合計（C）				後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	3 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	6 科目	選択	0 科目	選択	1 科目	選択	5 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	2 科目	計	1 科目	計	6 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

西川誠太 准教授（平成29年3月）のやむを得ない退職により、担当科目内の「基礎演習ⅡA」、「基礎演習ⅡB」、「インターシップ実習Ⅳ（スポーツ地域開発・生涯スポーツ）」は専任教員（森嶋修氏：AO教員審査中）が担当することとした。また、「スポーツ実習（サッカー）」については西川誠太氏に兼任講師として担当いただくこととし、その他担当科目「サッカー指導方法論Ⅰ」「サッカー指導方法論Ⅱ」「スポーツ実習（球技）」「スポーツ指導審判論」については、開講時期までに担当教員を選定することとした。なお、変更点については、その都度Web、シラバス、および時間割等により周知することとしている。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年8月)	児童期のスポーツ指導を学修する科目として「子どもスポーツ指導実習」を配置することとしているが、「子ども」の定義を小学校から高校までの児童・生徒とするのであれば、当該科目名称では学生等に誤解を生じさせる可能性があるため、科目名称を適切に改めること。	留意事項 「子どもスポーツ指導実習」で対象とするのは、主に小学生（児童）であり、その年代で必要とされるスポーツの基礎的な内容を扱うことから、科目名称を、「スポーツ指導実習（児童期スポーツの基礎）」と変更する。	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成 年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成 年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成 年 月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<スポーツ健康学部 スポーツ健康学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
変更なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では平成21年2月24日より平成国際大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会規程（別紙参照）を制定し、本学の教育理念の実現に合致するよう教育内容の改善を組織的に推進することを目的にファカルティ・ディベロップメント推進委員会を構成している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>FD推進委員会は、大学・学部の役職にある教員、学長が委嘱する委員若干名から構成されている。委員長は学長としている。平成28年度の構成員は教員9名、職員4名。</p> <p>平成28年度</p> <p>第1回FD推進委員会 平成28年6月29日（出席9名）</p> <p>第2回FD推進委員会 平成28年7月27日（出席10名）</p> <p>第3回FD推進委員会 平成28年10月12日（出席13名）</p> <p>第4回FD推進委員会 平成29年2月1日（出席12名）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) FD活動の企画立案</p> <p>(2) FD活動の実施計画の立案</p> <p>(3) FD活動の評価</p> <p>(4) FD活動に関する情報の収集と提供</p> <p>(5) その他、FDに関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>1 教育改善のための授業アンケートについて</p> <p>平成14年度より実施</p> <p>学期の半ばで実施し、担当教員は後半の授業においてアンケート結果に応じた授業改善策を講じる。学期終了時のアンケートでは、学生による授業評価として、授業の理解度、授業展開の速度、授業選択の理由、出席状況などについても質問項目を設けており、アンケート結果についてはFD推進委員会で分析している。</p> <p>2 授業相互参観について</p> <p>平成28年度より実施</p> <p>学生によるアンケート調査の結果、授業評価が高かった教員の授業の見学を実施した。</p> <p>平成28年11月1日、8日 3限 文学Ⅱ</p> <p>平成28年11月4日、11日 3限 東洋史概説</p> <p>3 公開授業科目について</p> <p>平成29年度実施</p> <p>企業参加型授業（特殊演習）の実施。全教職員公開授業として実施している。</p>
--

- 4 新任教員を対象としたFD
新学部の専任教員向けに本学の概要、カリキュラム、時間割、入試・広報対応（学生募集）、教職員組織（体制）等の説明や打ち合わせを実施。
第1回スポーツ健康学部会合 平成28年9月8日（出席22名）
第2回スポーツ健康学部会合 平成28年11月26日（出席17名）
第3回スポーツ健康学部会合 平成29年2月4日（出席20名）
第4回スポーツ健康学部会合 平成29年3月25日（出席23名）
- 5 アクティブラーニングに関する検討チームの設置
平成29年度より、授業改革プロジェクトを立ち上げ、協議し進めていく予定。

b 実施方法

FD推進委員会において計画された研修内容および開催日程が教授会において報告され、全学的な研修会としている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成28年度

・第1回FD研修会 平成28年10月19日
「日本の教育について～私立中学・高校の現状とこれから～」講演 現職私立中高校長
出席32名

・第2回FD研修会 平成29年3月8日
「考えさせる、眠らせないための事例」講演 溝呂木副学長
「講義ノートシステムについて」講演 伊藤准教授
「クリッカーシステムを用いた授業方法について」講演 佐々木（孝）准教授
出席29名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

学生による授業評価は、本学の法学部が実施しているのと同じ方法により行う。法学部における授業評価の特徴は、学期末に実施する通常の授業アンケートの他に、学期の中間（全15回の授業の6～7回目）にアンケートを実施していることである。通常の授業評価は事後評価であり、アンケート結果に基づく授業改善の直接的な成果は、次年度以降の受講者にもたらされる。これに対して本学においては、授業担当教員は、中間のアンケートで示された意見・要望に基づき、直ちに授業改善を図ることが可能なため、授業改善の成果は、当該授業の受講生にもたらされることが期待される。さらに、授業担当者は、各学期の終了時に、中間アンケート及び学期末のアンケートの結果並びにこれに基づく授業改善策等について報告書を提出し、その報告書は学内イントラネットを通じて公開される。

a 実施の有無及び実施時期

授業の改善に関する研究等は、学長を委員長とするFD推進委員会が担当する。同委員会が主催するFD研修会には、本学の全専任教員、及び関係職員が参加する。

FD推進委員会では、第11に、上記の授業アンケートにおいて全授業担当者から提出された報告書が検討される。学生からどのような意見・要望が寄せられているのか、これに対して授業担当教員はどのような改善策を講じているのか、これら改善策は学生にどのように受け止められているのか等々の検討に基づき、よりよい授業実施のための改善策を研究の上、その結果を全教員に報告し、授業に反映するよう求める。第2に、学期末の授業アンケートの評価が高かった授業の担当者から、授業においてどのような改善策、工夫を講じているか等をFD研修会において報告してもらうことで、よりよい授業のための具体的なノウハウを全学的に共有していく。第3に、FD推進委員会の委員、又は委員会が指名した教職員を学外のFD関連の研修会等に積極的に派遣し、新たな授業方法や各種機器の活用について情報を得ることに努め、そこで得られた有益な情報はFD研修会等を通じて全学的に共有する。また、授業の改善について専門的な知見を持つ外部講師を招いた研修会も、適宜、開催する。
上記以外の事項、例えば、施設や各種機器、あるいは時間割等については、教務委員会が、学生の意見や要望を把握し、客観的な立場からの分析を加えうえて、授業の改善に資する対応策を計画的に立案していく。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学内イントラ上にて教員、学生向けに公開する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学部本学科の目的は、スポーツ及び健康に関する体系的な教育を通じて、社会のニーズに対応しうる知見と技能の修得及びその実践的な応用力の涵養を図り、スポーツの発展と人々の健康の維持・増進に寄与できる人材を養成することである。具体的には、第1に、高いコミュニケーション能力を有し、地域社会に貢献するスポーツ指導者の養成であり、第2に、高いコミュニケーション能力を有し、子どもの発達段階に応じた適切な指導ができる保健体育科教諭の養成である。今年度の入学者100名のうちの多くが、教職を含むスポーツ指導者への進路を希望していることから、本学の設置の趣旨・目的に合致した意欲を有する人材が選抜された結果であると考えられる。

大学としては、今後このように意欲を有する人材に対して、第1にスポーツ・健康に関する基礎的な知識や技能を習得させること。第2に、多様な対象者と良好な人間関係を築けるコミュニケーション能力や対人スキルを習得させること。第3に、スポーツ指導に関する理論に裏づけられた柔軟な実践力・対応力を習得させること。第4に、スポーツを通じて地域社会に貢献しようとする姿勢を身につけさせること。第5に、自ら研究テーマを定め、主体的に思考する姿勢を身につけさせることを目的に教育・指導し、4年間で地域社会に貢献できる人材を輩出していきたいと考える。

設置初年度である今年度の入学試験の結果は、収容定員100名に対して入学者数は100名であり、充足率100%であった。今後も本学の設置の趣旨・目的に合致した意欲を有する人材を確保できるような広報活動に取り組みたいと考えている。

全体的な自己点検・評価については、自己点検・評価委員会を中心に、毎年度自己点検評価を実施しながら、次回の外部認証評価受審まで、以下の計画で進めていく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成34年4月1日公表（予定）

b 公表方法

・現在、平成27年度版『大学機関別認証評価報告書』を大学ホームページ上に公表中。

・平成32年度版『大学機関別認証評価報告書』を大学ホームページ上に公表予定（平成34年4月末を予定）。

③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度 公益財団法人日本高等教育評価機構において大学機関別認証評価を受審済み（適合評価）。

認証評価有効期間 平成28年4月～平成35年3月

・平成33年度 評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、以下の予定で自己点検・評価委員会にて準備中である。

(1)平成30年度版『自己点検評価報告書』を平成31年3月末までに作成することとする。

(2)平成32年度版『自己点検評価報告書』を平成33年6月末までに作成し、公益財団法人日本高等教育評価機構に提出して受審することとする。公表は、平成34年4月を予定している。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 7月 頃)